

<添付資料>

はじめに

文部科学省前局長の再就職あっせん問題を契機に、天下りに関する議論が再発しています。今回の問題の焦点になっているのは文部科学省による再就職あっせんの有無ですが、より根本的な問題としては天下りを受け入れる組織がその見返りとして補助金や許認可等の面で不当な利益を得られるのか、逆に言うと天下りを受け入れない組織は不利益を被るのか、という点があります。天下りが公務員の出身母体と再就職先である組織・企業との癒着の温床になっているという指摘は過去からもなされており、実際に天下りを介した癒着の事例も報告されています。しかし、天下りが癒着の原因になるという指摘は一部の例外的なケースに限って当てはまるのか、それともより広範に当てはまるのか、という点についての分析はほとんど行われていません。天下りの是非を議論する上でこの点に関する定量的な分析は不可欠に思われます。

分析の方針

今回の研究では公務員の天下りが受け入れ先の企業に利益をもたらすのか、更にはその利益は天下りを受け入れる見返りといえるのか、という点について国土交通省の公務員の天下りのデータを使った定量的な分析を行いました。国土交通省に焦点を当てた理由としては、国土交通省出身者の天下りが他省庁に比べて比較的多いこと、そして多くの天下り受け入れ先企業が公共事業の受注を通じて国土交通省と密接な関係にあるという2点が挙げられます。

分析にあたって使用したのは、人事院が毎年調査、公表していた「営利企業への就職の承認に関する年次報告」の2001年度から2004年度分のデータと国土交通省が公開している建設工事に関する2001年度から2004年度分の入札データを組み合わせたものです。人事院が公表していた年次報告には退職後2年以内に民間企業に再就職（天下り）した公務員のうち、その民間企業の事業が、当該公務員の退職前5年間に担当した職務と深い関係がある者のすべての名前、退職前5年間の職務内容、地位、退職年月日、及び再就職先企業名と再就職年月日等が掲載されています。一方、国土交通省の公開しているデータには国土交通省が2001年度以降に発注した公共工事のほぼすべての入札結果が掲載されています。また、入札に付された工事契約名、入札及び契約日、契約金額そして入札参加及び受注企業名が含まれています。実際の分析に用いたデータは、再就職先企業名と入札参加企業名を結びつけることによって得られる人事院データと国土交通省データを結合させたものです。

分析の方針は、天下りを受け入れた企業の入札結果を通時的に追うことにより、天下り受け入れ前後における入札で落札する確率（勝率）が上昇するか否かを調べることです。人事院のデータには企業が天下りを受け入れた日付が記載されているので、天下りの受け入れ前後で勝率が上昇するか否かを統計的に検証することが可能となります。既存の分析の多くは、企業の受注量と天下り人数の相関を調べるというものでしたが、企業の受注量と天下りの相関は、大企業と中小企業という企業規模の違いを反映しているに過ぎない可能性があります。一方、今回の分析では、各企業の入札結果を通時的に追うことにより、天下りの受け入れ前後における各企業の入札結果の変化から因果関係を特定することが可能です。

<添付資料>

計量分析とその結果

天下りが勝率に与える効果を推定するために、ある企業が入札で勝ったか否かを、入札時までその企業が受け入れた天下りの人数に回帰しました。なお、回帰分析には入札者数等、他に勝率に影響を与える変数を追加しております。それによって、企業が受け入れた天下りの人数以外の変数の変化による影響を除去したうえで、天下りが入札の勝敗に与える純粋な効果を推定することが可能となります。¹

表1は回帰分析の結果です。天下りの人数が入札の勝敗に与える効果は0.00709と推定されました。入札における平均勝率が0.108であることを鑑みると、この推定値は天下りを一人受け入れるごとに勝率が7%程度(=0.00709/0.108)増加することに相当します。この推定値は天下りの受け入れ前後における各企業の入札結果の変化から求められています。この推定値は10%水準で統計的に有意です。²

(表1) 回帰分析の結果

天下りの人数	0.00709* (0.00427)
入札者数	X
年x月ダミー	X
地域x企業ダミー	X
観測数	33420
R2 乗値(地域x企業クラスター内)	0.015

注: 括弧の中に地域x企業レベルでクラスター化された標準誤差を示す。*は10%水準で統計的に有意であることを示す。Xは回帰分析のコントロール変数であることを示す。

表1の結果は天下り前後での勝率の変化を用いて天下りの勝率に対する効果を推定したのですが、勝率がどのタイミングで上昇しているかを次に推定しました。その推定値を図示したものが図1です。図内の丸点は、天下りが起こる2年以上前の勝率と比較して、1年ごとにどの程度勝率が増減するかを表しています。従って、図内の丸点を結ぶ折れ線は、天下りが起こる2年以上前からみて、1年ごとに勝率がどのように推移していくかを示しています。

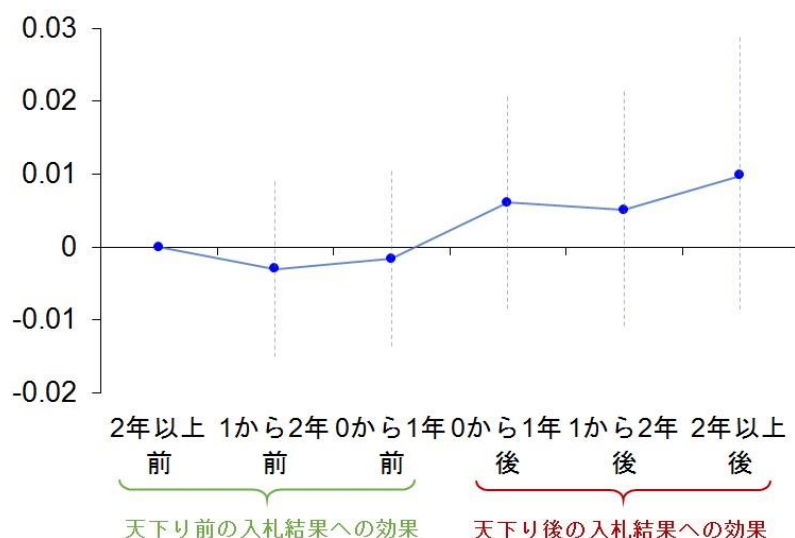
図1からは、天下りを受け入れる企業の勝率は天下り前にはほとんど上昇せず、天下り直後に突然上昇しそれ以降は高い水準を維持していることが分かります。この結果は勝率の上昇と天下りに因果関係があることを示唆しています。

¹ 他に勝率に影響を与える変数は表1に示されている。

² 地域x企業レベルでクラスター化された標準誤差に基づき両側検定を行った。

<添付資料>

(図 1) 天下り前後における勝率の推移



注: 点は推定値を示す。点線は地域x企業レベルでクラスター化された標準誤差に基づく95%信頼区間を示す。入札後2年以上後に受け入れる天下りの効果をベースラインとしている。

最後に、天下りを受け入れる企業の入札における勝率が、再就職する退職公務員が事務畑出身の場合でも上昇するか否かについて調べました。具体的には、再就職する退職公務員を総務、会計、庶務、福利厚生等、事務畑の部課を経験した者と、それ以外の、主として技術関係の部課を経験した者に分類し、それぞれについて、天下りの勝率への効果を推定しました。³この分析の結果、天下りの入札結果への効果は、退職公務員の経験する部課に依存しないことが判明しました。この結果は、凡そ企業の技術力やコスト競争力に直接寄与しない退職公務員でも入札を有利にさせていることを示しており、天下りの見返りに受注の可能性が増えていることを示唆しています。

おわりに

本研究は、天下りが癒着の原因になるという指摘が、一部の例外的なケースに限って当てはまるのではなく、より広範に当てはまる可能性が高いことを定量的な分析を通じて示しました。昨今活発に議論されている天下りについて、データの裏付けがあるエビデンスに基づいた政策論の一助になればよいかと思えます。

³ 表1及び図1と同様、他の変数の変化による影響は可能な限り除去した。